



日本最大のイベント G20  
メンバー国や招待国の首脳、国際機関などの  
37の国や機関が経済分野を主要議題として開催される国際会議  
日本が議長国となり6月29日まで大阪で開催されました  
大阪市内や大阪周辺の交通機関はもちろん  
駅や道路に警官が立ち交通規制、大阪市内の主要道路には警察車両が停車し  
地元や他府県から応援にきた警察官たちが  
仮眠を取りながら交代で警備を実施しています  
その他コインロッカーの閉鎖や学校施設の休校など  
はたまた各国の首脳が宿泊するホテル周辺などのサービス業は閉古鳥が鳴くところも…  
市民生活には異常な数日間でしたが、それもやっと解放ですね  
日本最大のイベントですから警備も日本最大です  
ご苦労さまでした

～7月掲載内容～

- \*G20 大阪サミット
- \*トランプ大統領と金委員長
- \*外国人実習生
- \*あなたは借金が幾らありますか?
- \*政府の政策は厳しい改革が必要
- \*財政の改善方法はあるのか!?
- \*こんなバカな話
- \*香港で一体何が!? 逃亡犯条例改正案
- \*雨傘運動から民主化運動が始まった
- \*中国本土出身の財界エリート
- \*デモ参加者の対策
- \*中国・香港政府の対応は
- \*ふるさと納税
- \*神奈川県実刑判決犯逃走事件
- \*日本にとやかく言う前に!!

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

## G20 大阪サミット

1997年のリーマンショックを契機として国際金融システムについて、先進国だけではなくアジアなどの主要国を含めた議論が必要だとして、今回大阪で20カ国の首脳が集まりG20が開催されました。



先進国である日本、米国、英国、フランス、ドイツ、イタリア、カナダでG7を構成し、この7カ国にロシアやインド、サウジアラビアなど12カ国と欧州連合(EU)を加えた20カ国とその他地域による枠組みがG20です。内容は筆者が書くよりテレビや新聞、インターネットでもよく分かります。6月29日に20カ国地域首脳会談(G20大阪サミット)は大阪宣言を採択し閉幕しましたが、この会議で色々な事が話し合われましたが、特筆すべき事は米中首脳会談です。その内容は…

- ①5月から途絶えている米中首脳会談の再開
- ②米国の3千億ドル(約33兆円)の追加関税の先送り
- ③米国は華為技術(ファーウェイ)への部品の供給(輸出)を認めていきたいと述べる  
解説)

この会談…何か中国のペースで行われたような気がします。期限など具体的なことは明記されておらず全く曖昧です。中国ペースで行われたことは米大統領選挙を控え、これを見透かした中国の粘り腰の感じがします。

### トランプ大統領と金委員長

6月30日にトランプ大統領が文韓国大統領と会談しましたが、その日板門店で北朝鮮の金委員長との会談が実現しました。もしや…サプライズ!?

ちょっと考えてみて下さい、中国との間で思わぬ譲歩をしているように思えますが筆者の考え違いでしょうか!?! これより前に中国の習近平国家主席が北朝鮮を訪問、この後ツイッターで軍事境界線で金委員長に面会を呼び掛け急遽実現したのです。

トランプ大統領には大統領選が控えており、平易に言うと金委員長に会う事こそが点数稼ぎで、これを習近平国家主席が予めお膳立てした…余りにも出来すぎか!?

**アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。**

投稿先: info@ibia.or.jp

## 外国人実習生

この若者たちの門出です。

当組合での講習(研修)を終え企業に実習に行く前に送別会を実施しています。なんと清々しい希望に満ち溢れた顔をしているのでしょうか!!

組合での講習ですが、朝礼のラジオ体操から始まり専属の講師2人が日本語や慣習などを教えています。企業の皆様は外国人で大丈夫? と未だ躊躇していませんか? 彼等を見ていると不安も解消されませんか? 一度講習風景を見学してほしいものです。



お電話・ファックス・メール お待ちしております!!

## あなたは借金が幾らありますか?

Aさんは十数年前に住宅ローンを借りて新居を建てローンを完済、2018年の末にBさんに「借金は幾らある?」と聞かれ「借金はありません」と答えました。Bさんは「それじゃ871万円借金があるのですね」とAさんに話しました。

これ…何の話か分かりますか? 謎解き問題ですが賢明な皆さんならお分かりですね!!

国の借金は1,100兆円超、昨年 of 年末の時点で1,100兆円を超え過去最大なのです。これを国民1人当たり871万円借金したのと同じなのです。なお、借金時計なるものがありますので是非見て下さい。 <https://www.takarabe-hrj.co.jp/debtwatch>

正直見たくありませんね…怖くなりませんか?

## 政府の政策は厳しい改革が必要

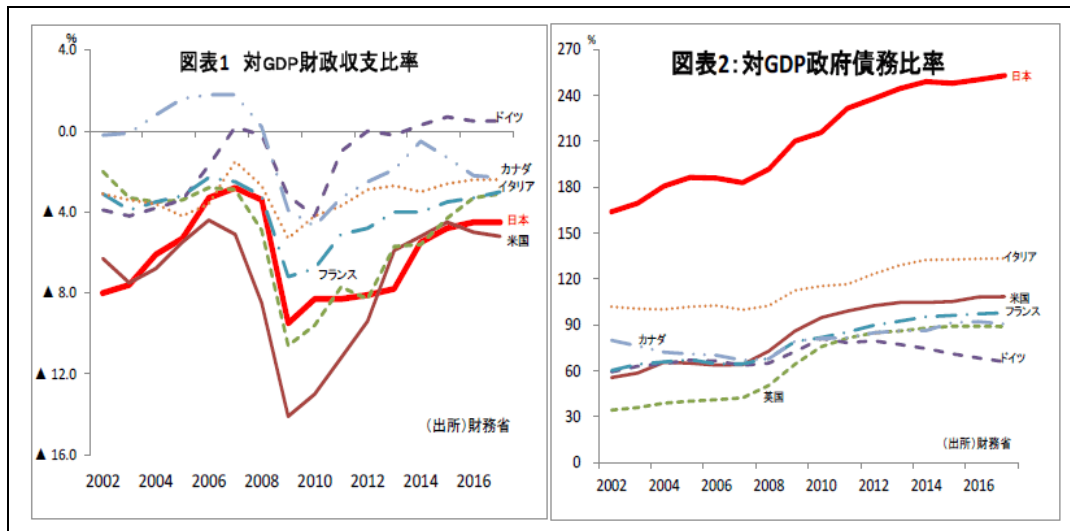
政府は6月21日、日経財政と改革の基本方針(骨太の方針)なるものを閣議決定しました。この中身を見ると70歳までの就業確保策の検討、幼児・高等教育の無償化のほか、就職氷河期世代への支援策と成長戦略の実行計画では日本が第4次産業革命を世界で主導出来るかどうか、個人を開放し自由に個性を発揮できる社会の実現を提唱、日本型雇用の見直しや兼業・副業解禁など企業に改革を促していることは参議院選挙を意識したのであろう…耳に爽やかに聞こえますが、一番問題なのが「経済財政運営と改革」という最も重きを置かないといけない政策が殆ど触れられていないことです。

安倍政権は昨年、当初は20年度としていた国と地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化目標を25年度までの先延ばしを表明しました。10月に消費税率を10%に予定通り上げることを明記しましたが、黒字化目標への道筋は描いていません。更に22年以降に団塊世代が多くなり後期高齢者(75歳以上)が増大する中で、社会保障費を如何に解決するかなどの問題には踏み込んでいません。

先に述べた通り、昨年4月に基礎的財政収支(プライマリーバランス※参考参照)の黒字化目標を現在の2020年から3~6年後に先送りする方針であると発表されています。

このプライマリーバランスが他国と比べて最悪なのが日本です。この比較には一般的に財政収支や債務の残高と国民総生産(GDP)を対比する方法が用いられています。

自由主義国(選挙制度)を取っている国では自覚に有利なように国民にばら撒き政策をとることが多いために GDP 財政収支比率(GDP/債務)の赤字が常態化していますが、日本が最も最悪の状況です。



見ての通りあの財政破綻(?) したイタリアの倍以上、飛び抜けて最悪1番です。

### 財政の改善方法はあるのか!?

改善方法は幾つかありますが…

- ①景気を回復させて税金を引き上げる…景気が良くなれば税金が多く取れる
- ②給付を減らす…国民にばら撒きを減らし歳出を少なくする
- ③税率を引き上げる…国民から徴収する

…政府は今までどうしてきたか…

①の方法を取り景気を回復させ、その結果税金を増やす政策をとってきました。この為に財政出動しばら撒き政策をとってきたのですが少しは回復したものの、結果として債務だけが山積みされました。しかしこれだけではどうしても出来ず②や③の方法を取らざるを得ないのが現在の状況で、②の方法には医療費給付の削減、年金などの社会保障の給与減額措置、③の方法では消費税の増税などを取っています。

ユーロ圏イタリアに於いては構造的財政収支 GDP 比率の均衡化を 2020 年まで均衡化するなど、或いは米国は支出額に上限を設けるなど規制を設けています。プライマリーバランスが黒字であることに越したことはありませんが、赤字は政府債務残高/GDP を悪化させる事になりますが名目成長率が国債利回りを上回っていればプライマリーバランスが赤字でも政府債務残高/GDP が上昇するとは限らないことも事実です。

参考)

プライマリーバランス(基礎的財政収支)

プライマリーバランスとは財政収支の赤字幅(歳入-歳出)のうち国債の発行や利払い等の国債費を加味しない、いわば国の本源的な収支を指します。

国際の発行に頼らずにその年の国民の税負担などで国民生活に必要な支出が賄えている状態を意味します。逆にプライマリーバランスがマイナスということは国債等を発行しないと支出を賄えない事を意味します。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

## こんなバカな話

日本の国債残高をマスコミが取り上げて「日本は破綻する」と報じていますが、麻生財政金融大臣は「多くの国民が信じているがコレは間違い」と過去に完全否定しています。更に日本の財政を「ギリシャショック」と呼ばれるギリシャと比較し日本の国債は94%が日本人に買われていることや残り6%も円だけで買われていることからギリシャと同じでないと言明した事があります。

国債の保有者別内訳 <https://www.mof.go.jp/jgbs/reference/appendix/breakdown.pdf>  
(解説)

確かに現在は日本財政が破綻していません。考えてみましょう。

破綻というのは会社で言うと倒産していない、まだ大丈夫だなんて最低の話では？

考えてみると国民は国にお金を貸しているのです。国は国民(日本国家)の財産を借りているので大丈夫と言っているのです。これがギリシャのように外国から借りているのであれば「怖い」、自国であるから「大丈夫」と言っているのです。読者の世帯を想像してみてください。

息子がお父さんから借金をしました。家族の収支の2.5倍です。これが返済どころか家族の医者にかかる費用、自宅の修繕などの返済が出来ず借金を借り換えたり借り増したりしています。息子は破綻しない、まだまだ借りても大丈夫だと言っていますが、これは正常な状態でしょうか？

今の日本は「破綻しない」「大丈夫」だなんて言っている人の気が知れません。

## 香港で一体何が!? 逃亡犯条例改正案



香港と言えば何を思い浮かべますか？

観光、100万\$の夜景、買い物、広東料理、世界の金融都市、大富豪が沢山、不動産が高い、ジャッキー・チェン、亡くなったブルース・リー、テレサ・テンなど…この香港で一体何が起きているのでしょうか!? 写真は「逃亡犯条例改正案」を廃案にする運動です。

この条例案とは香港が犯罪人引き渡し協定を締結していない国・地域の要請に基づいて、容疑者引き渡しを可能とするものです。香港政府が4月に立法会(議会)に提出しました。現在香港は米国など20カ国と犯罪人引き渡し協定を結んでいますが、中国本土やマカオ、台湾との間にはありません。

香港紙星島日報電子版によると中国は55カ国と犯罪人引き渡し条約を調印していますが、中国の特別行政区である香港とは結んでおらず、香港政府トップの林鄭月娥行政長官は「法の抜け穴を塞ぐため」必要な措置だと強調していました。

香港は1997年の中国返還後も「一国二制度」で高度な自治が50年間認められています。条例改正により同制度が事実上崩壊すると反対派は懸念しているのです。条例が改正されれば香港で活動する活動家など中国政府に批判的な人物が容疑を作り上げられて中国本土へ引き渡されるといった懸念があります。当然香港を訪れた外国人ビジネスマンや弁護士、観光客までも中国から要求があれば引き渡し対象になる可能性があるのです。

香港は中国の中で特異な場所で、100年間イギリスの租借地だった為に中国で唯一資本主義と民主主義の牙城として守られてきました…が、香港が中国へ返還されたために今は中国国内の特別行政地区という扱いになっています。香港市民自体が中国共産党による支配を全く望まず、中国本土で起きた様々な人権弾圧や共産党独裁の横暴を見てきた香港市民は共産党の支配が始まれば「自分が死ぬ」と恐れられているのです。そのため返還当時急速に富裕層の海外移住や資産の持ち出しが相次ぎ富の流出を恐れた当時の共産党政府が特別行政区とする事で、香港の政治に大幅な独立自治と共産党からの不干渉を約束したのです。当然の事ながら中国共産党はその約束をいつまでも守る気は更々なく、香港内の政治勢力に新共産党を形成すると合法的に少しずつ法律を改正し実質的な支配を目論んでいるのです

## 雨傘運動から民主化運動が始まった

雨傘運動とは2014年9月28日から79日間続いた民主化要求デモの事を指しますが、2017年の香港行政長官選挙を巡って中国中央政府が民主派の立候補者を実質的に排除する選挙制度を決定した事に対する抗議デモだったのです。

数万人の学生を中心にした市民が繁華街を占拠し抗議活動を続けました。警察の撃つ催涙弾に対抗する為に雨傘を差してデモを継続した事から「雨傘運動」と言われています。

2014年の民主化要求デモ「雨傘運動」を巡り香港の裁判所が今年4月、デモの発起人らに有罪判決を下しました。世界が注目した市民運動の中心人物らの有罪が確定した事に加え、同時期には逃亡犯の中国本土への犯罪人身柄引き渡しを可能にする条例改正案が政府から提出されるなど、中国の影響力拡大を伺わせる動きが続いており、市民の間では一国二制度に基づく「高度な自治」の後退を懸念する声が上がったのです。

裁判所は4月、主催した社会学者のチャン・キン・マン教授と法学者のベニー・タイ教授ら4人に対し講習妨害共謀の罪で最長禁錮16ヵ月の実刑判決を言い渡されました。

**アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。**

投稿先: [info@ibia.or.jp](mailto:info@ibia.or.jp)



### 雨傘運動

黄色い傘は抗議へのメッセージと警察の催涙弾を防ぐため

### 中国本土出身の財界エリート

香港の中国本土出身の財界エリート数人が、この逃亡案条例改正が可決されれば香港から企業資本が逃避されることを恐れ林鄭月娥行政長官に、この法案を放棄させるために説得しようとした。

中国本土の財界エリートは長年の政府に対する不信から本土の中央政府の手が届かないところへ資産を移してきました。大富豪にとって香港は安全な避難先に一つと見なされてきましたが、近年中国が香港への締め付けを強めるにつれエリートは次第に要人深くなってきたことは事実です。

金融、メディア、専門サービスのハブである香港では様々な企業がこうした不安を抱いており、今年法案が提出された後は特に不安が強まっているのです。

世界の都市の中で超富裕層の人口が一番多いのは香港(第2位は東京、第3位はニューヨーク)が多いのですが、雨傘運動以来香港以外に資産移転をしています。このように香港の政治が揺らぐことは香港の自治が揺らぐことであり、香港の外に資産を移転される事になるでしょう。

また、香港人の間では香港離れの動きも出てきています。

### デモ参加者の対策

デモ参加者はスマホの位置情報オフ、痕跡消去、監視カメラへの対応を怠れません。中国本土には人口知能(AI)を使った監視カメラが2億台を超えていると言われており、顔認証技術で個人の特定が容易に出来るのですが、香港にもこれが導入されているのではないかと思われ最新の注意を払っていました。デモに参加する数万人は当然スマートフォンの位置情報はオフにし、また360度監視カメラにはマスクを着用するなど気を付けながら、6月21日の夜に学生ら1万人超が香港警察本部を包囲して抗議しました。お互いの連絡はフェイスブックなどと違いスマートフォンの通信アプリ「テレグラム(参照)」を利用、このテレグラムというのは2017年末のイラン反政府デモで通信内容を暗号化して送るため安全性が高いとされて有名になりました。こうすることで香港の若者が普段使うFacebookやワッツアップとは違い素性を明かさず参加出来ます。

過去最大規模となった16日の200万人デモ(主催者発表)には一般市民が多く参加したのに対し、幹線道路を占拠したり立法会(議会)や警察本部を取り囲んだりするなど過激な活動を主導するのは複数の学生団体やテレグラム上のグループです。

## 中国・香港政府の対応は

テレグラムの運営会社は12日、何者かが大量のデータを送りつける国家級のサイバー攻撃を受けたと明かし、発信元の大半は中国だったと伝えています。香港メディアは中国当局がデモに対抗して攻撃を仕掛けた可能性を指摘されています。

また、12日の衝突後香港警察は複数の病院に立ち入り手当を受けていた患者を相次ぎ逮捕しました。公立病院と警察のシステムがバックドア(裏口)で繋がり救急車で運ばれた患者のデータが漏れた疑いが濃厚だと言います。

中国は香港の返還時に資産が流出することを恐れ一国二制度を取ってきましたが、漸次約束したことを切り崩し去年の全人代(全国人民代表大会)での活動報告から「香港人の香港人による統治」という従来の文言が削除されていました。これは中国が香港政府に対し影響力を強めようとしている姿勢が浮き彫りになっているのです。



林鄭月娥行政長官は18日に記者会見を開き、刑事事件の容疑者を香港から中国に引き渡す事を可能にする「逃亡犯条例」の改正案について、事実上廃案になるとの見通しを示し政府としてそれを受入れる考えを明らかにしました。ただ、改正案の即時撤回に踏み込まず自身の辞任も否定したことに民主派は反発しており、香港の混乱が収束するかの見通しは立ち難い状況です。

林鄭月娥行政長官は会見で立法会での改正案の審議を無期限延期するとの方針を改めて表明する一方、市民の理解が得られない限りは「改正作業を再開しない」と明言しました。

立法会議員の任期が来秋終わり法案は任期を跨げないため、来夏最後の議会で可決出来なければ廃案となります。林鄭月娥行政長官はそれを踏まえ「改正案は来年7月までに成立しなければ失効するが政府としては受入れる」と述べました。

参照)

テレグラムとはテレグラムメッセンジャーLLPが開発するインスタントメッセージシステムです。メッセージを暗号化することによりプライバシーを担保し、全てのファイルフォーマットを送受信出来る事の特徴としています。

論説)

香港の地価は東京の2倍以上で世界の大富豪が資産の安全な逃避先として世界で一番多いのですが、これに懸念を持ち始めている事は必定です。香港返還以来本土から毎年5万人の移住者を受け入れており、人口の約750万人のうち150万人が中国本土から来た人達です。

今回のデモは主催者発表によると200万人が参加したと発表されていますが、そうすると人口の約27%の人が参加した事になり、如何に中国に反発しているかが伺えます。

中国政府が香港の中国化を進める事で、香港の金融センターとしての地位を揺るがしかねないという懸念が浮かび上がっています。香港は中国返還後も一国二制度により自由な経済活動を認められ世界からビジネスマンを惹き付けてきましたが、今後はシンガポールなどにオフィスを移転する企業が沢山出てくることは間違いありません。また金融関係や富裕層が自身の持っている資産を移動し始めているか、将来の逃避地を台湾・シンガポール・日本などに求めてくる事もあるでしょう。

**アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。**

**投稿先: info@ibia.or.jp**



また、資産の問題だけではなく法律が恣意的に運用されるリスクがあり、逃亡犯条例が確立すれば中国を批判する民主活動家や集会を開く者、集会に集う者が政治犯として逮捕される事が予想され、また香港在住の外国人も中国本土に移送されるリスク、香港に観光に訪れた外国人にも容疑をでっち上げて逮捕する恐れも考えられるのです。

この懸念は明日は我が身ではないですが台湾にも飛び火しており、この条例が成立すると香港在住の台湾人も安心してはいられません。

実際香港の行政トップは親中派しか選ばれない仕組みですから、益々中国の圧力が強まり政治と経済から人権というタグが消滅してしまうのではないのでしょうか!?

デモの2日前に香港から戻りましたが、何もかもが日本より高くてビックリしました。ちょうど雨傘運動の時期ぐらいから物価は倍に跳ね上がり今ではお土産を買う気にもなりません。中国の物価も高くなっているのですから当然ですが、香港へ行く楽しみも少なくなりましたね。

対立はさらに激化するのか…目が離せませんね！

## ふるさと納税

総務省は過度な返礼品は制度の目的から外れるとして自治体に抑制を求めてきましたが、罰則規定などなかった事から要請に従わない自治体もありました。このため総務省は制度の厳格化を決め返礼品の条件を定めた改正地方税法が3月に成立、新制度として再出発することになりました。

新制度で指定除外や限定期間指定された団体は大阪府泉佐野市、和歌山県高野口、静岡県小山町、佐賀県みやき町で、今回除外された4市町のうち18年度に泉佐野市は360億円超、みやき町は168億円の寄付金を集めたとされています。総務省はこうした自治体を指定から外すことで示しを付ける形にしたとみられます。また、ふるさと納税対象外になった市町村は次の通りです。限定期間指定団体で4ヵ月間限定で指定された団体が43あり、近畿では大阪府岸和田市、貝塚市、和泉市、熊取町、岬町、和歌山県では湯浅町と北山村ですが…が、なぜ指定を外されたり限定期間指定されたりするのでしょうか？

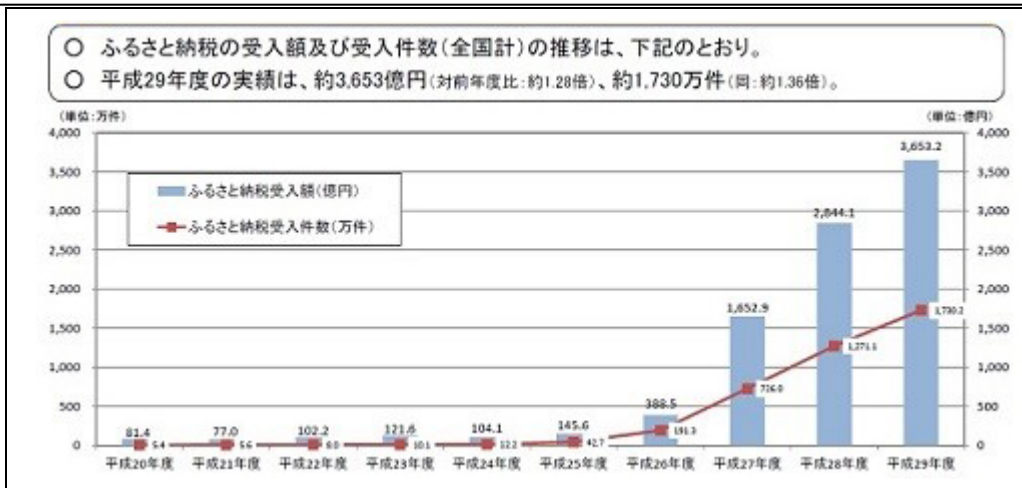
30年9月に野田総務大臣がふるさと納税で過度な返礼品を送る自治体を制度の対象外とする事を表明しました。ふるさと納税制度がスタートした2008年には約81億円だった自治体への寄付が2017年には約3653億円にまで膨れ上がったのですが喜ばしい事ではないのでしょうか？

ところが、総務省の本音は「うまくいき過ぎている」というところにあるようです。国の指示に従った自治体は収入が少なく、反対に国の指示に従わなかった自治体の収入が多い…総務省は不公平感を強調しています。つまり総務省通達に応じた自治体と応じなかった自治体との差を指摘しているのです。「正直者はバカを見る」という発言まで出ています。

もともと総務省はふるさと納税制度には反対でした。この制度は寄付制度であり総務省官僚の分配権から切り離された制度です。総務省といえば地方交付税や電波など権限が強いところです。官僚はふるさと納税の分配権限が総務省の想定を超え官僚から国民に移ってしまい、これを何とか食い止める方法がないかと考えていたのではないのでしょうか？そこでふるさと納税の返礼品を寄付額の3割以下と自治体に要請したのです。そこで総務省や財務省の所謂霞が関官僚OBなどに働きかけ「アンチ・ふるさと納税キャンペーン」を仕掛けたのではないかとされています。

国税から地方公共団体に地方公布税交付金が支給されてきました、この分配権が総務省なのです。地方は長い間総務省の官僚に首根っこを押さえられてきたのですが、この再分配制度の分配権に風穴を開けることになったのがふるさと納税だったのです。この税は所得税・住民税の軽減措置が受けられる制度となり、地方自治体の相違工夫で納税者(国民)が自主的に納税先(地方自治体)を選べる制度が生まれ総務省から国民に選択権の一部が移ったのです。

この額は見ての通り、29年度は3653億円となっています。



総務省はこの額と急激な伸びに恐怖感を抱き、目くじらを立ててアンチキャンペーンを張り官僚の権限を守ろうとしているのです。

ふるさと納税額の急増は魅力的な返礼品にあるのは間違いありませんが、実際に大都市圏に納められるべき地方税の一部が地方に流れているのは確かです。しかしそれが総務省の言うように大きな問題なのでしょうか!?

いつも国(総務省)の言うままに動かなくてはならず、地方交付税交付金制度によって財源を総務省に握られ、国や都道府県に言われるがままに事業を実施せざるを得なかった。自由な事が出来ない自治体にとって創意工夫を重ねて納税してもらえらる事は企業の利益を求める事と同じです。6月からは国が3つの基準を設けて新制度がスタート、国の審査を得た自治体しか税制優遇の対象にしない事になります。新制度では「返礼品は調達額が寄付金の3割以下の地場産品」と限定し「返礼品を含む経費の比率を寄付額の50%にする」とも決めました。その上で自治体からの事前の参加申請を受けた総務省が審査し対象自治体を指定する形となりました。

近畿地方では泉佐野市、高野口がふるさと納税から外され、今回のような特別交付金減額などという懲罰的なやり方や、逆に国の言う事を聞けば認定するといったような方法は増々地方の自立性を失わせ、国任せの財政運営になっていくでしょう。



また、総務省の官僚の権限を強化すればするほど地方が疲弊していく事になります。地方創生と叫びながら実は全く反対に動いている官僚、政治家がいては国を滅ぼしかねません。

千代松大幹泉佐野市長は総務省から対象外とされたのは違法だとし、総務省の第三者機関である国地方係争処理委員会へ審査を申し出ました。

企業が相違工夫して収益と利益を求めています、これが自治体であれば何故ダメなのでしょう。何でもかんでも国が統制するから日本の成長が停まっているのですか? 官僚の悪いところですね。

**アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。**

**投稿先: info@ibia.or.jp**

## 神奈川県実刑判決犯逃走事件



容疑者が住んでいたアパート



逮捕時に潜んでいたアパート

事件の経緯を見てみましょう。

2018年9月21日	横浜地裁小田原支部で懲役3年8ヵ月の実刑判決
10月21日	再保釈
2019年1月24日	東京高裁で控訴棄却
2月8日	刑が確定、以降に横浜地検職員らが複数回自宅を訪ねるが接触出来ず
6月19日	午後1時5分頃、横浜地検の職員5人と神奈川県厚木署員2人が自宅訪問、小林容疑者が刃物を振り回し午後1時半頃に小林容疑者が逃走
	午後5時前、地検が逃走について報道各社に一報
	午後5時40分頃、逃走車両が相模原市南区の国道16号を通過
	午後5時45分頃、県警が緊急配備
	午後5時55分頃、相模原市南区の量販店の駐車場で車を降りる小林容疑者を警察官が目撃
	午後6時5分頃、車が同県大和市の東名高速下り、大和トンネル付近通過
	午後6時45分頃、厚木市のコンビニ駐車場の防犯カメラに小林容疑者と見られる男の姿、同時刻頃に近くの理髪店で散髪
	午後11時半頃、警察官が厚木市のアパート敷地内で車を発見
6月20日	地検が公務執行妨害容疑で逮捕状
6月21日	公衆電話から「出頭する」と県警に連絡
6月23日	小林容疑者を同県横須賀市内で発見、地検が公務執行妨害容疑で逮捕

こんな事で良いのでしょうか!?

### ①保釈すべきだったのか

保釈について、強盗・傷害・覚せい剤使用など3年8ヵ月の実刑判決が確定されていたにも関わらず4ヵ月余りも収容されていなかった。結果論として3年という実刑判決を出すと予想される凶悪な事件で保釈とは…誰が見てもおかしいのではないのでしょうか!?

## ②検察の怠慢

実刑判決が確定しても4ヵ月余りも収監していないのはなぜ!?

これは検察庁の人間が複数回自宅を訪ねても会えなかったとしていますが、集金のオバサンじゃあるまいし、「行ったけど留守でした…また行きます」という話ではありません。検察庁が犯人を捕まえるという事を簡単に考え、単純に仕事をしているとしか考えられません。警察官も出動しておきながら犯人確保出来ないとは…お粗末どころか恥ですね。

## ③警察官は何をしているのか!?

警察官は何の為に検察の応援に行っているのでしょうか…物見遊山か?

こういうケースの場合は捕獲するぞ!! と覚悟を決めて行くのが当たり前ではないのですか?

刃物を振り回したからと言って警棒も抜かずに、ただただ容疑者が逃走するのを眺めているとは…言語道断としか言いようがありません。同行した警官と言われる人は本当に警官ですか!?! 国民は警察官に敬意を払い頼りにしているのです。大丈夫ですか?

## ④発表の遅れ

緊急配備は迅速に行われるべき、4時間半以上経っているのであれば緊急とは言いません。これは不手際中の不手際です。この原因は検察内部の組織が問題で上に報告しないと発表出来ない、もう一つは発表までに捕まえて後に発表するなど…色々な原因が考えられますが、いずれにしても国民の命が一番大切であるという事を忘れているようです。

## ⑤謝罪

山下法務大臣が謝罪、検事正が謝罪、警察は応援だと言いますが頼りにならない。

収監するまでの具体的マニュアルさえないと聞きますが本当ですか? 徹底的な検証をして2度とこんな事が起きないようにしてほしいですね!!

## 日本にとやかく言う前に!!

韓国は日本に従軍慰安婦、徴用工、竹島など色々な嘘を交え難題を吹っかけてくる前に自国の事を考えよ!!

ここで韓国が過去にどんな事をしてきたか挙げてみます。

第二次世界大戦が終わってベトナム戦争が勃発しました。韓国は1964年に医療部隊を送り1975年まで参戦しました。この期間に韓国軍は何をしたかという…罪もない赤ちゃんからお年寄りまで男女を問わず虐殺したのです。中部のビンディン省ビンアンで1,000名以上、ゴーザイで380人、ロビン村では430人など100ヵ所で虐殺された人々(軍人ではありません)は1万人から3万人ともいわれています。虐殺地には必ず慰霊碑があり一人ひとりの名前が刻まれています。



これらの慰霊碑全てに韓国軍に虐殺されたとの碑文があります。また碑文には「憎悪の碑」「恨みの碑」「怒りの碑」と書かれています。これは決して太平洋戦争中に起こった事ではありません。戦後 1966 年の出来事です。



また韓国軍は虐殺ばかりではありませんでした。13～14歳の少女を含む現地のベトナム人女性数千人に対して性的暴行に及び、生まれた混血児をライダハンと呼び5,000人～3万人いるとされています。日本の従軍慰安婦!? 何を言っているのだ!!



This Photo is, A dying 21year old woman with her breasts cut out and left shot by South Korean troops.

私たち日本人はベトナム戦争で残忍だと認識している米軍によるソンミ事件をイメージしますが、米軍が残した残忍行為は1件であり既に裁判を受け裁かれています。しかし韓国軍による大量の虐殺事件は国際的に表に出ておらず、戦争犯罪として裁かれてもいません。しかも韓国は大量の虐殺事件を隠すために慰安婦問題や徴用工問題を持ち出して隠蔽しようとしているのではないのでしょうか!?

戦争犯罪に時効はない…この大量虐殺事件は国債戦犯法廷で裁かれなければならないのではないのでしょうか。

#### 徴用工問題への日本の対応

今回のG20で日朝首脳会談がありませんでした…当たり前ですね。

政府は韓国への輸出管理の運用を見直し、テレビやスマートフォンの有機ELディスプレイ部分に使われるフッ化ポリイミドや半導体の製造過程で不可欠なレジストとエッチングガス(高純度フッ化水素)の計3品目の輸出規制を7月4日から強化します。

徴用工訴訟をめぐり韓国側が関係改善に向けた具体的な対応を示さない事への事実上の対抗措置です。発動されれば韓国経済に悪影響が生じます。それは7月1日に発表されます。

**アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。**

**投稿先: info@ibia.or.jp**